



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 CEO （氏名）馬場 浩志

問合せ先責任者 （役職名）取締役 兼 常務執行役員

（氏名）菊池 友幸 TEL 06-6365-3288

財務・IR担当

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	34,992	5.9	1,735	26.4	2,005	26.2	1,118	39.2
2025年3月期中間期	33,053	18.5	1,373	△45.7	1,588	△44.0	803	△58.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,962百万円（△35.3％） 2025年3月期中間期 3,032百万円（8.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	36.32	—
2025年3月期中間期	25.02	—

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

2026年3月期中間期 3,618百万円（17.0％） 2025年3月期中間期 3,092百万円（△0.7％）

のれん償却前中間純利益（親会社株主に帰属する中間純利益＋のれん償却額）

2026年3月期中間期 1,858百万円（24.3％） 2025年3月期中間期 1,494百万円（△23.2％）

（注）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	135,439	97,404	70.6
2025年3月期	139,345	97,441	68.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 95,655百万円 2025年3月期 95,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	36.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	36.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 79,000	％ 6.4	百万円 6,400	％ 27.7	百万円 6,700	％ 23.0	百万円 4,300	％ 21.3	円 銭 141.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2025年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	31,813,598株	2025年3月期	31,813,598株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,288,813株	2025年3月期	857,857株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	30,785,995株	2025年3月期中間期	32,100,248株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部の産業にみられるものの、国内の雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、ウクライナ・中東情勢の緊迫化により資源価格及び原油などのエネルギーコストが高止まりすることに加え、為替変動や物価上昇、海外景気の下振れリスクも重なり、経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、「中期経営計画2027」の2年目を迎え、変化する事業環境を的確に捉えつつ、中長期的な企業価値の向上を視野に入れた経営に一層注力し、長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向けて、これまでの諸施策の効果が早期に現れるよう、取り組んでおります。

当事業に関連する公共投資の動向や顧客ニーズの変化に対応した既存事業の着実な成長に取り組むとともに、新たにグループへ迎え入れた各社との相乗効果の発揮、電力インフラ領域や、重点戦略地域と位置付ける関東や北海道におけるビジネス拡大等の成長戦略を推し進めております。加えて、欧州及び東南アジアを中心とした海外市場における事業拡大にも戦略的にスピードを上げて取り組み、グローバルな事業基盤の強化を図ってまいります。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は、防雪・防風対策製品の研究開発・製造・販売等を手がける「理研興業株式会社」を連結子会社化したことと、既存事業が堅調に推移したことにより、349億9千2百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益については、売上構成の変化や、長期ビジョン達成に向けた人材・成長への継続的な投資、前述のM&Aに伴うのれんの償却影響がありましたものの、2025年3月期にかかる各数値において、暫定的な会計処理の確定内容を反映させたことも影響し、営業利益は17億3千5百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益は20億5百万円（前年同期比26.2%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は11億1千8百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

なお、参考として、当中間連結会計期間におけるEBITDA(※)は36億1千8百万円（前年同期比17.0%増）となりました。(※)EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、業績や将来の資金需要などを総合的に考慮しつつ、「積水樹脂グループビジョン2030」期間中(2030年3月期まで)は累進配当を基本方針として実施し、連結配当性向については40%以上の維持を目指しています。

中間配当につきましては、10月30日開催の取締役会におきまして、連結業績及び連結配当性向などを勘案いたしました結果、直近に公表いたしました配当予想の通り、昨年に比べて1円増配の1株当たり普通配当36円とさせていただきます。

事業概況は以下のとおりであります。

<公共分野>

都市環境関連事業：防音壁材は、高速道路向け製品や鉄道向け製品が順調に推移し、売上、利益とも大幅な伸長を示しました。また、次期以降に計画されている物件に対する受注活動にも積極的に取り組みました。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が好調に推移したものの、夜間の雪道に光でドライバーに道路線形を示す「プロジェクションガイド」などの電子製品の売上が大きく減少したことで、売上、利益ともに前年同期を下回る結果となりました。路面標示材、標識関連製品は、生活道路や通学路の整備に採用され、売上伸長いたしましたが、利益は前年同期並みに推移いたしました。

景観関連事業：主力の防護柵は、通学路における安全対策工事と大阪市内の整備工事が一巡しましたが、東京2025世界陸上に向けた市街地整備、道路や河川の安全対策工事に「フレックスロープ」をはじめとする防護柵等が採用され、売上、利益ともに前年同期を上回る成績となりました。高欄やシェルター製品については、一部物件遅延の影響を受け、売上、利益ともに前年同期を下回りました。人工木は、建設コストの高騰などで民間戸建て市場が厳しい状況に加え、公園の新設や改修物件でもデッキやベンチ製品の販売が減少し、売上、利益ともに低調に推移しました。以上の結果、事業全体としては、売上、利益ともに前年同期を下回って推移しました。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、環境配慮型製品の提案が受け入れられたことに加えて、大型グラウンド用途の採用が進み、売上、利益ともに好調な成績を収めました。

関連グループ会社事業：高速道路の路面標示工事や自治体発注の構造物メンテナンス工事において、前年からの繰越工事の完工もあり、売上、利益ともに堅調に推移いたしました。欧州において、仮設道路保安用品が堅調に推移したことに加え、カーブミラーなどが幅広く採用されたことにより、売上、利益ともに前年同期を上回る成績となりました。また、理研興業株式会社を連結子会社化したことで、防雪・防風対策製品が売上に寄与いたしました。

＜民間分野＞

住建関連事業：防音めかくし塀は、工場、物流倉庫等における近隣騒音対策への需要の後押しもあり、好調に推移いたしました。めかくし塀は、新色や軽量タイプのラインナップが好評を博すなど、前年同期を上回りました。メッシュフェンスは、住宅着工数減少の影響を受けながらも工場、物流施設等に設置され堅調な成績を収め、事業全体の利益は、前年同期並みに推移いたしました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に対応した製品提案を強化しましたが、汎用品が需要低迷の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、大きく売上を伸ばしました。アグリ関連製品は、農業資材の需要が回復基調に転じつつあり、獣害対策製品も堅調に推移したことから、前年同期を上回る結果となりました。事業の利益については、原価低減活動の効果もあり、前年同期を上回る結果となりました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、防音パネルが好調に推移するとともに、主力汎用製品である「アートパネル」が新規販売先の開拓により大きく拡大し、売上、利益ともに前年同期を上回る成績となりました。組立パイプシステム製品は、食品メーカーや物流センターの需要が増加し、好調な成績を収めました。デジタルピッキングシステム製品は、国内、海外ともに堅調に推移いたしました。戸建て向け外構製品は、下期に向けた新製品の開発を着実に実行しましたが、住宅着工数減少の環境下、競争激化の影響を受け、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ39億5百万円減少し、1,354億3千9百万円となりました。このうち、流動資産は57億4千4百万円減少し、固定資産は18億3千9百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ38億6千7百万円減少し、380億3千5百万円となりました。このうち、流動負債は85億9千6百万円減少し、固定負債は47億2千8百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円減少し、974億4百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は956億5千5百万円となり、自己資本比率は70.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億7千6百万円減少(7.4%減)し、146億6千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益20億3千万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、56億8千万円の収入となりました(前年同期は52億6千9百万円の収入)。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等による資金減少により33億5千4百万円の支出となりました(前年同期は8億8千1百万円の支出)。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債発行による収入があった一方、短期借入金の返済や配当金の支払等により33億7千6百万円の支出となりました(前年同期は52億6千万円の支出)。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきまして、2025年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,842	14,666
受取手形及び売掛金	16,971	12,224
電子記録債権	8,532	7,821
商品及び製品	4,435	4,664
仕掛品	2,159	2,425
原材料及び貯蔵品	5,605	5,642
その他	1,431	1,775
貸倒引当金	△36	△24
流動資産合計	54,941	49,196
固定資産		
有形固定資産	21,430	22,612
無形固定資産		
のれん	13,013	12,571
顧客関連資産	4,866	4,813
その他	901	1,108
無形固定資産合計	18,781	18,494
投資その他の資産		
投資有価証券	16,062	16,892
退職給付に係る資産	1,459	1,493
長期性預金	25,500	25,500
その他	1,365	1,432
貸倒引当金	△195	△183
投資その他の資産合計	44,192	45,135
固定資産合計	84,403	86,243
資産合計	139,345	135,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,703	6,681
電子記録債務	3,398	2,628
短期借入金	12,284	6,569
1年内返済予定の長期借入金	219	224
引当金	1,169	1,090
その他	8,260	8,243
流動負債合計	34,035	25,439
固定負債		
社債	-	4,700
長期借入金	1,734	1,505
役員退職慰労引当金	98	73
退職給付に係る負債	2,161	2,211
繰延税金負債	3,393	3,646
その他	480	459
固定負債合計	7,867	12,596
負債合計	41,903	38,035

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	64,366	64,394
自己株式	△1,796	△2,669
株主資本合計	88,057	87,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,493	4,974
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	2,870	3,200
退職給付に係る調整累計額	248	268
その他の包括利益累計額合計	7,612	8,443
非支配株主持分	1,771	1,749
純資産合計	97,441	97,404
負債純資産合計	139,345	135,439

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	33,053	34,992
売上原価	23,311	24,321
売上総利益	9,742	10,671
販売費及び一般管理費	8,369	8,935
営業利益	1,373	1,735
営業外収益		
受取配当金	216	246
その他	269	236
営業外収益合計	485	483
営業外費用		
支払利息	109	93
その他	160	119
営業外費用合計	270	213
経常利益	1,588	2,005
特別利益		
投資有価証券売却益	-	106
特別利益合計	-	106
特別損失		
固定資産除売却損	36	81
70周年記念費用	79	-
特別損失合計	116	81
税金等調整前中間純利益	1,472	2,030
法人税等	652	893
中間純利益	819	1,136
非支配株主に帰属する中間純利益	16	18
親会社株主に帰属する中間純利益	803	1,118

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
中間純利益	819	1,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	469
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,186	324
退職給付に係る調整額	10	20
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	2,212	825
中間包括利益	3,032	1,962
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,010	1,948
非支配株主に係る中間包括利益	22	13

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,472	2,030
減価償却費	1,028	1,143
のれん償却額	691	739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90	16
売上債権の増減額 (△は増加)	6,013	5,490
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△547	△497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,891	△2,056
その他	△837	△614
小計	5,838	6,251
利息及び配当金の受取額	300	330
利息の支払額	△107	△77
法人税等の支払額	△761	△823
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,269	5,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△810	△3,161
投資有価証券の取得による支出	-	△100
投資有価証券の売却による収入	80	155
その他	△151	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△881	△3,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△531	△5,698
長期借入金の返済による支出	-	△2
1年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	△18	△262
自己株式の取得による支出	△3,581	△912
配当金の支払額	△1,046	△1,082
社債の発行による収入	-	4,662
その他	△81	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,260	△3,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532	△1,176
現金及び現金同等物の期首残高	15,167	15,842
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,634	14,666

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	16,162	16,891	33,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	71	71
計	16,162	16,963	33,125
セグメント利益	120	1,684	1,804

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,804
全社費用（注）	△431
中間連結損益計算書の営業利益	1,373

（注1）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

（注2）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	17,539	17,453	34,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	14	15
計	17,539	17,468	35,008
セグメント利益	321	1,842	2,164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,164
全社費用(注)	△429
中間連結損益計算書の営業利益	1,735

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式442,100株の取得等を行ったことにより、当中間連結会計期間において自己株式が872百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,669百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。